

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況はない。

2 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 定額法によっている。

② 平成20年度以前に取得し、取得価格の95%相当額まで減価償却している資産・・・

残存簿価から1円を引いて5で除した額

(2) 引当金の計上基準

退職給与引当預金

職員の退職給付に備え、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	300,000,000	0	0	300,000,000
小 計	300,000,000	0	0	300,000,000
特定資産				
退職給与引当預金	1,727,506	584,436	0	2,311,942
減価償却引当資産	300,647	0	216,432	84,215
小 計	2,028,153	584,436	216,432	2,396,157
合 計	302,028,153	584,436	216,432	302,396,157

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産引当預金	300,000,000	0	300,000,000	0
小 計	300,000,000	0	300,000,000	0
特定資産				
退職給与引当預金	2,311,942	0	0	2,311,942
減価償却引当資産	84,215	0	84,215	0
小 計	2,396,157	0	84,215	2,311,942
合 計	302,396,157	0	300,084,215	2,311,942

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	85,796,550	35,442,552	50,353,998
車両運搬具	3,780,000	3,742,200	37,800
什器備品	5,403,090	5,314,908	88,182
合 計	94,979,640	44,499,660	50,479,980

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
受取市補助金	成田市	2,792,473	25,139,000	22,546,188	2,592,812	流動負債
合計		2,792,473	25,139,000	22,546,188	2,592,812	